

日経MJ 2017年 3月29日付

オバマケア代替法案撤回

先週の火曜日、米国に出張してきた。今回の米国滞在中は、ずっとトランプ政権の医療法案の議会調整が話題になっていた。入国した火曜日に空港のテレビで見たニュースでは、医療法案を巡りトランプ政権が直面する困難から、米国の株価が大きく下がっていると報道されていた。その後、どのテレビ局でも、医療法案の議会での調整の難しさを報道するニュースを流していた。

オバマケアを廃止するのにはこれでは十分ではないとする保守派の議員の賛成を得られないと同時に、この法案では2000万人を超え人が無保険になってしまうことを懸念する穏健派からも賛同が得られなかったようだ。

結局、金曜日の午後、



伊藤元重の

エコノウオッチ

トランプ大統領は法案を撤回した。経済活性化策の最大の目玉である減税法案などに集中するために、当面は、医療法案の改正は棚上げにしようということだろう。市場の反応は微妙で、医療法案で見られたような状況が他の法案でも続くようだと、トランプ政権の政策実現力に疑問符がつくとになる。先週米国の株価が大きく下げたのは、こうした懸念を反映したものだろう。

他方で、経済活性化にもっとも影響があると思われる減税法案にトランプ政権が注力するというところで、早期の減税法案成立に期待を寄せる市場関係者も少ないようだ。

いずれにしても、当面の大きな関心事は、トランプ政権の政策実行能力という

トランプ政策実現 壁多く

ことになる。先週の医療保険法案を巡る混乱をみても分かるように、大きな制度の変更は、極端な変化を目標しても、穏当な改革に留めても、議会の承認を確保することが困難である。共和党が多数を支配する下院での法案承認がこれほど難しいのであれば、民主党との議席が拮抗している上院では、それがもっと難しいように思える。

これから審議される法人税改革は、議会の同意を得る難易度がさらに高い。大幅な減税は財政規律ということから反対する議員も少なくないだろう。ましてや、輸入に対して20%近い税金をかけることになる国境での調整税は、グローバル化を進めてきた米国の企業からの批判も強く、議会の中で同意を得るのが難しいように思える。

そもそも、トランプ大統領が選挙戦中に打ち出した個々の政策は、経済的に困難に陥っている米国の国民を豊かにし、米国の経済を強くするというトランプ大統領のメッセージと矛盾する点が多い。オバマケアを廃止することで困るのは、トランプ大統領に投票した中西部の貧困層である。法人税改革で輸入に税金がかかることは、グローバル化によって競争力を維持してきた米国の産業界を直撃することになる。

オバマケア改正の法案でトランプ大統領が示したのは、オバマケアの一部を残すことで貧困層にも配慮した姿勢だった。それが結果的には、保守派にはトランプ大統領の姿勢の軟化と映ったのかもしれない。強行姿勢を維持しても、より現実的になっても、トランプ政権の議会運営は難しいということなのだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)